

2015年9月(第114回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2015年8月31日～9月9日

調査対象:2015年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(534名)および各地経済同友会代表幹事(72名) 計606名

集計回答数:255名(回答率＝42.1%)〔製造業81名、非製造業174名〕
〔公益社団法人経済同友会会員204名、各地経済同友会代表幹事51名〕

＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【 調査結果の概要 】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が減少(84.8%→49.4%)し、「横ばい状態が続いている」が増加(9.7%→45.5%)した。
同友会景気判断指数(※)は前回の46.3から23.0に低下した。

(2)今後の見通しについて

「横ばい状態が続く」が減少(45.5%→37.3%)し、「緩やかに後退する」が増加(4.3%→8.2%)した。同友会景気判断指数は21.6に低下した。
判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の回答割合が低下(62.0%→36.3%)したほか、「輸出」の「減少」の回答割合が上昇(0.0%→17.9%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

- ・売上高:7-9月期は、製造業は「増収」が44.6%で最多、非製造業も「増収」が48.4%で最多となった。
同友会売上高指数は、7-9月期見込み:33.2、10-12月期予想:36.3となった。
- ・経常利益:7-9月期は、製造業は「増益」が55.6%で最多、非製造業は「横ばい」が42.7%で最多となった。
同友会経常利益指数は、7-9月期見込み:27.0、10-12月期予想:31.5となった。

(2)設備投資

- ・2015年度の設備投資額は、製造業は「増額」が51.3%と最多、非製造業は「2014年度並み」が52.6%で最多となった。
- ・同友会設備投資指数は、2015年6月調査時の42.8から34.6に低下した。

(3)雇用

- ・製造業、非製造業とも雇用判断はほぼ横ばいとなった。
- ・同友会雇用判断指数は、2015年6月調査時の▲18.4から▲18.5となった。

III. トピックス

1. アベノミクスについて

- ・財政政策のあり方については、「財政再建は喫緊の課題であるので、予定通り歳出削減をすすめ、消費税増税も実施すべきである。財政の追加はもとより慎むべきである」が33.5%で最多となった。「財政再建途上ではあるが、景気悪化次第では財政の追加を考えるべきである。ただし消費税増税は実施すべきである」が31.5%で続いた。
- ・金融政策のあり方については、「デフレ脱却は長い目で見て実現すればよく、さらなる金融緩和の必要はない。仮に円高が急進展するような場合には、追加の金融緩和をすべきである」が63.4%で最多となった。「デフレ脱却が実現していなくても経済は良くなってきたので、デフレ脱却にこだわる必要はない。金融政策の打つ手は限られてきており、仮に円高が急進展するような場合には、為替介入等に対応すべきである」が21.1%で続いた。
- ・成長戦略に対する期待については、「期待しており、具体的にビジネス面で着手したいと考えている」が42.4%で最多となった。「医療・農業分野等での成長戦略に期待しているが、それらに必要な規制緩和等の取り組みが全く不十分で失望している」が38.8%で続いた。
- ・成長戦略のうち関心のある分野については、「人口減少時代における労働生産性向上と女性・高齢者等の活躍促進」が51.5%で最多となり、「IoT・ビッグデータ・人工知能時代に向けた産業構造・就業構造変革」が40.8%で続いた。ビジネス着手までに要する時間は、「人口減少時代における労働生産性向上と女性・高齢者等の活躍促進」では「3年未満」が43.4%と最多、「IoT・ビッグデータ・人工知能時代に向けた産業構造・就業構造変革」では「1年未満」と「3年未満」がいずれも35.7%で最多となった。
- ・経済界・個別企業が期待されていることとしては、「イノベーションを通じた成長や生産性の向上」、「ダイバーシティの実現」、「雇用・賃金の維持・拡大」、「グローバル展開」、「地方創生」、「企業の自立」、「業界の再編」、「政府への要求・提言」といった回答がみられた。

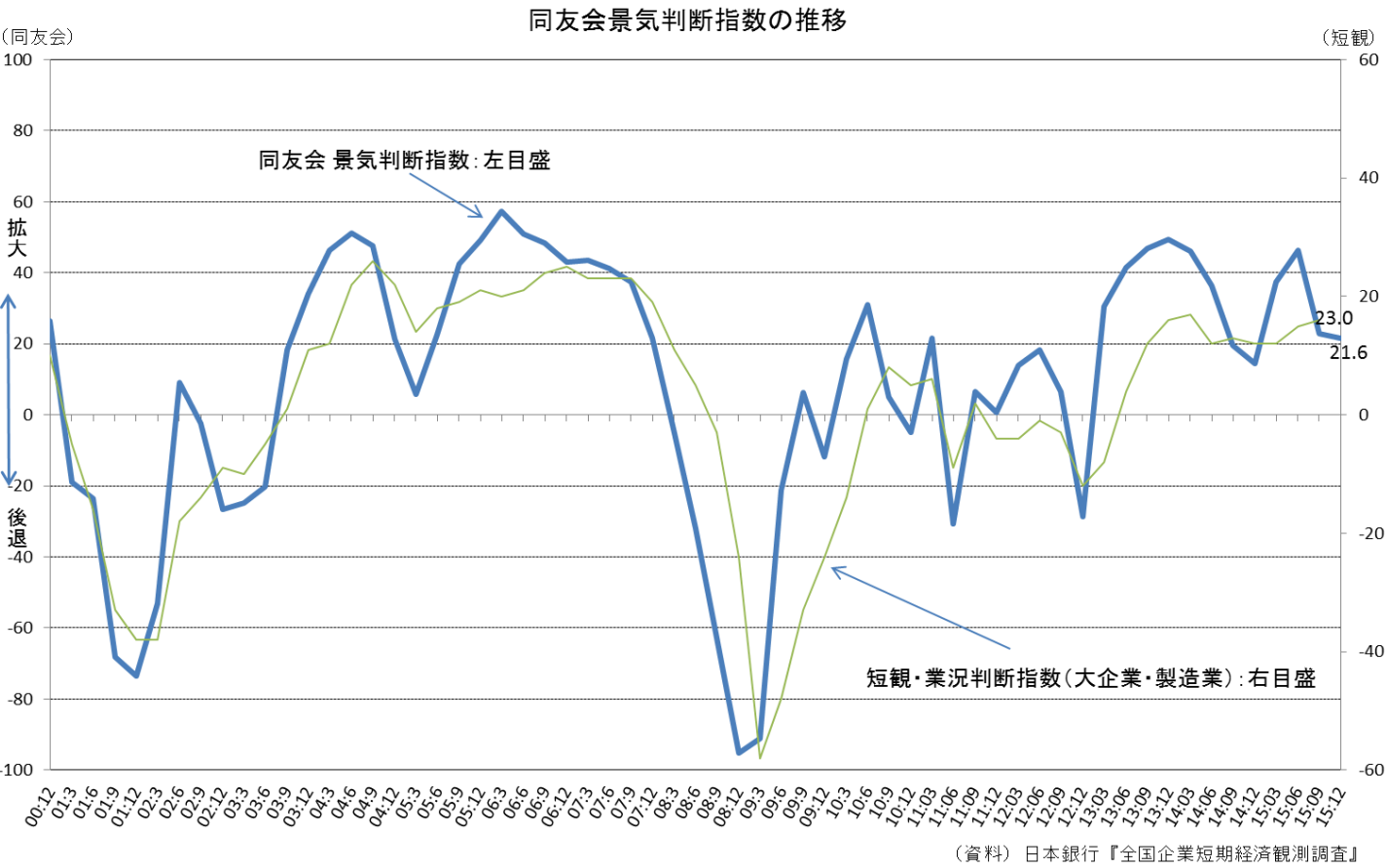
(※) 同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2015年度後半(2015年10月～2016年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数255人) 見通し(回答数255人)								(回答比%)	
調査時点	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	今後の見通し
拡大している	6.6	5.3	3.9	0.4	0.0	0.8	4.3	0.4	1.2
緩やかに拡大している	85.9	82.0	69.1	49.8	40.0	75.2	84.8	49.4	51.4
横ばい状態が続いている	7.0	12.1	20.6	38.1	50.6	21.8	9.7	45.5	37.3
緩やかに後退している	0.5	0.5	2.9	9.0	7.7	2.1	0.8	4.3	8.2
後退している	0.0	0.0	0.5	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0	1.2
その他	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.8
(景気判断指数)	49.3	46.1	36.5	19.5	14.5	37.4	46.3	23.0	21.6

図表1(3)

製造業:現状(回答数81人) 見通し(回答数81人) (回答比%)

調査時点	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	今後の見通し
拡大	93.7	88.7	72.9	45.6	36.8	75.0	85.7	59.3	50.6
横ばい状態	6.3	11.3	22.0	48.5	56.6	22.4	13.2	34.6	38.3
後退	0.0	0.0	5.1	5.9	6.6	2.6	0.0	6.2	9.9

非製造業:現状(回答数174人) 見通し(回答数174人) (回答比%)

調査時点	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	今後の見通し
拡大	92.0	86.8	73.1	52.3	41.5	76.5	91.0	45.4	53.4
横ばい状態	7.3	12.5	20.0	33.5	47.8	21.6	7.8	50.6	36.8
後退	0.7	0.7	2.8	12.3	10.7	1.9	1.2	3.4	9.2

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数204人) 見通し(回答数204人) (回答比%)

調査時点	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	今後の見通し
拡大	95.8	89.1	76.6	51.7	41.9	79.1	89.4	50.5	55.4
横ばい状態	4.2	10.9	16.9	37.8	50.3	18.7	9.6	44.6	34.3
後退	0.0	0.0	3.9	8.7	7.8	2.1	1.0	4.4	9.3

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人) 見通し(回答数51人) (回答比%)

調査時点	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	今後の見通し
拡大	80.4	82.0	62.0	45.1	33.9	64.7	87.8	47.1	41.2
横ばい状態	17.4	16.0	32.0	39.2	51.8	33.3	10.2	49.0	49.0
後退	2.2	2.0	2.0	15.7	14.3	2.0	0.0	3.9	9.8

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2015年度後半(2015年10月～2016年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数251人) (回答比%)

調査時点	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9
設備投資	増加	31.8	22.9	56.2	50.9	48.7	45.5	58.0
	減少	0.9	2.9	2.0	6.5	4.2	2.1	0.8
個人消費	増加	39.3	14.1	62.2	31.9	40.3	48.9	62.0
	減少	21.3	54.6	7.0	23.6	18.6	8.9	5.9
政府支出	増加	31.3	23.4	17.9	22.7	16.1	15.3	5.5
	減少	0.0	1.0	0.0	0.9	1.7	0.4	1.2
住宅投資	増加	6.6	2.0	3.0	1.4	2.1	3.8	2.4
	減少	8.1	18.0	4.5	4.6	3.4	1.7	1.2
輸出	増加	20.9	10.2	10.4	21.3	28.4	34.5	25.5
	減少	1.4	1.5	1.0	1.4	1.7	1.7	0.0
生産・販売	増加	10.4	5.9	14.4	9.7	9.3	14.9	19.6
	減少	0.5	9.3	2.0	5.6	4.7	2.6	0.4
その他	12.3	11.2	5.0	4.2	4.2	3.8	6.3	7.6

(4)対ドル円相場:2016年3月末値

図表3(1)

<参考> 2015年8月28日 終値1ドル＝121円70銭

全体(回答数252人)

(回答比%)

	105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円 以上
今回	0.8	1.2	4.0	34.5	48.8	10.3	0.4	0.0
前回	0.4	0.4	0.8	12.3	48.8	35.3	1.6	0.4

(5)日経平均株価(225種):2016年3月末値

図表3(2)

<参考> 2015年8月28日 終値19,136円32銭

全体(回答数249人)

(回答比%)

	15,000円 未満	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 以上
今回	0.0	0.8	0.8	3.2	14.9	22.5	38.6	15.3	3.2	0.8
前回	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	3.2	31.5	34.3	24.3	5.2

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

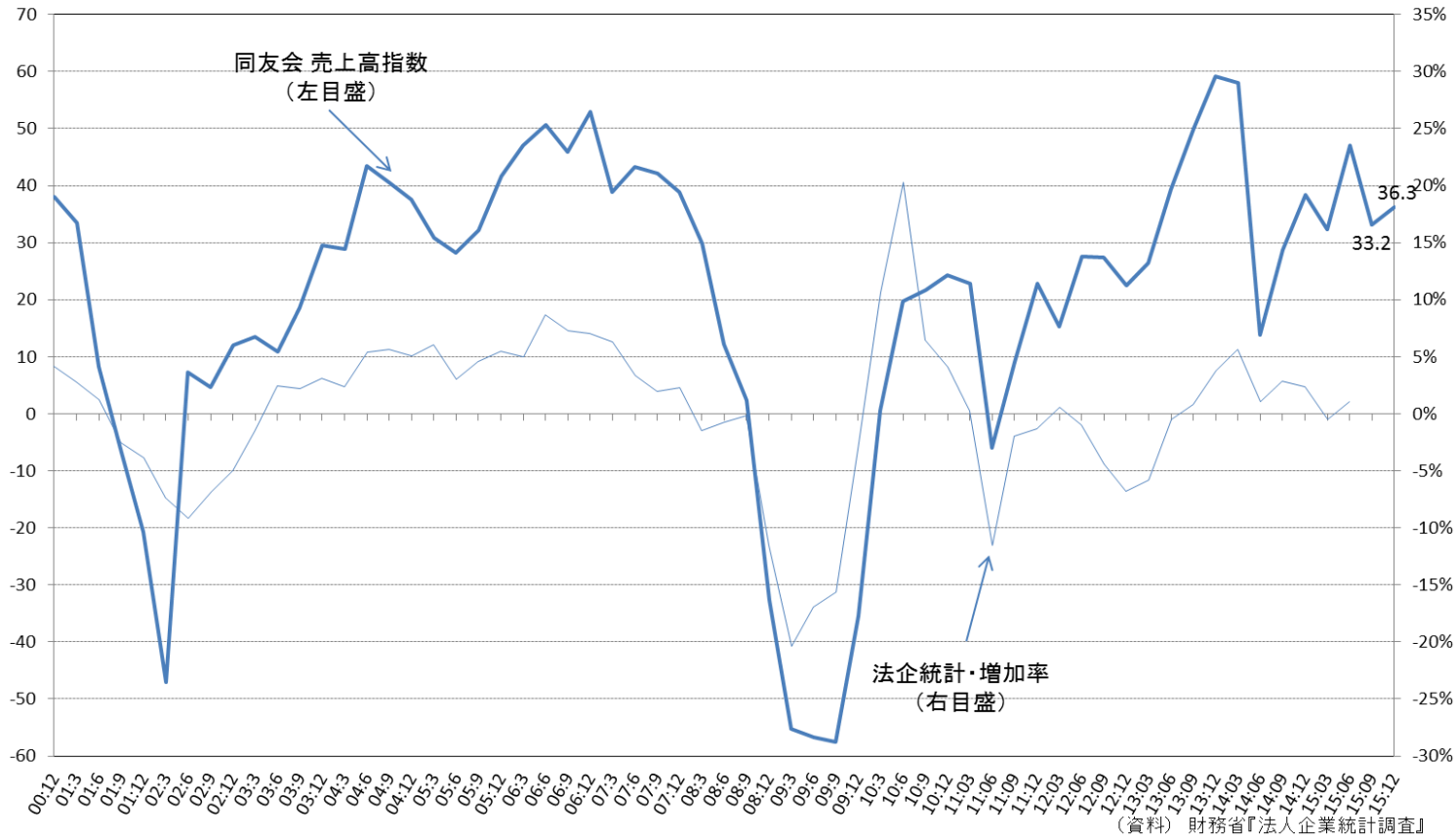
(1) 貴社の売上高

図表4(1)

(同友会)

売上高の推移

(法企統計・前年比)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年12月の値は2015年9月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数229人) 予想(回答数226人) (回答比%)

	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12
増 収	66.2	66.0	37.4	45.4	51.1	47.3	56.8	47.2	46.9
横ばい	26.8	26.2	39.0	38.0	36.1	37.6	33.3	38.9	42.5
減 収	7.1	7.9	23.5	16.6	12.8	15.0	9.8	14.0	10.6
同友会売上高指数	59.1	58.1	13.9	28.8	38.3	32.3	47.0	33.2	36.3

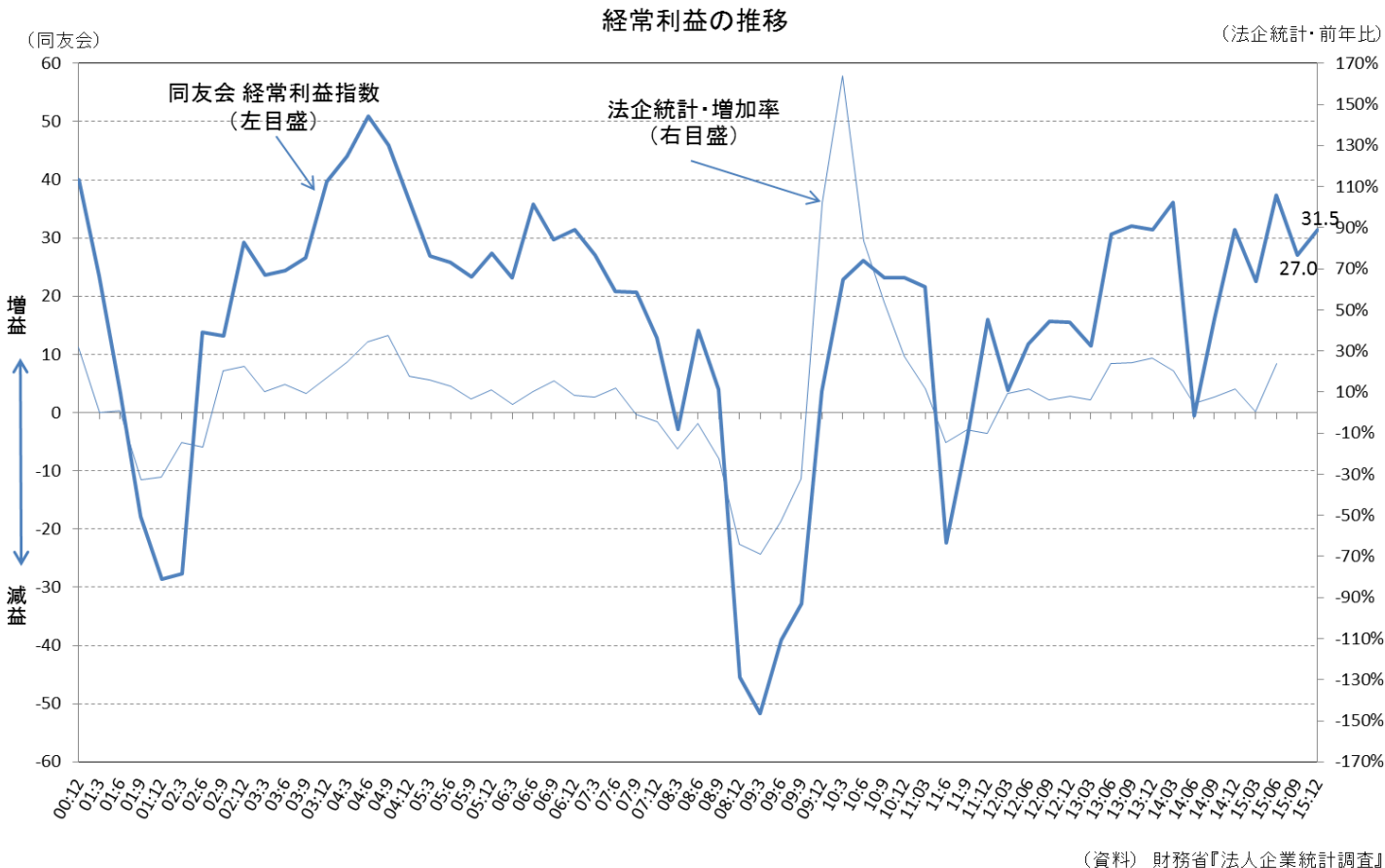
製造業: 見込み(回答数74人) 予想(回答数73人) (回答比%)

	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12
増 収	77.2	78.9	37.7	37.1	58.6	48.6	61.0	44.6	53.4
横ばい	17.5	15.8	28.3	40.3	31.4	26.4	24.4	37.8	37.0
減 収	5.3	5.3	34.0	22.6	10.0	25.0	14.6	17.6	9.6

非製造業: 見込み(回答数155人) 予想(回答数153人) (回答比%)

	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12
増 収	61.7	60.4	37.3	49.0	47.7	46.8	54.6	48.4	43.8
横ばい	30.5	30.6	43.3	37.1	38.3	42.9	38.2	39.4	45.1
減 収	7.8	9.0	19.4	14.0	14.1	10.4	7.2	12.3	11.1

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年12月の値は2015年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数222人) 予想(回答数219人) (回答比%)

	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	見込み 2015/ 7-9	予想 2015/ 10-12
増 益	48.9	54.1	28.6	40.6	53.1	42.9	50.5	45.0	45.7
横ばい	33.7	27.9	42.3	35.0	25.4	36.9	36.4	36.9	40.2
減 益	17.4	18.0	29.1	24.4	21.6	20.3	13.2	18.0	14.2
同友会経常利益指数	31.5	36.1	-0.5	16.2	31.5	22.6	37.3	27.0	31.5

製造業: 見込み(回答数72人) 予想(回答数71人) (回答比%)

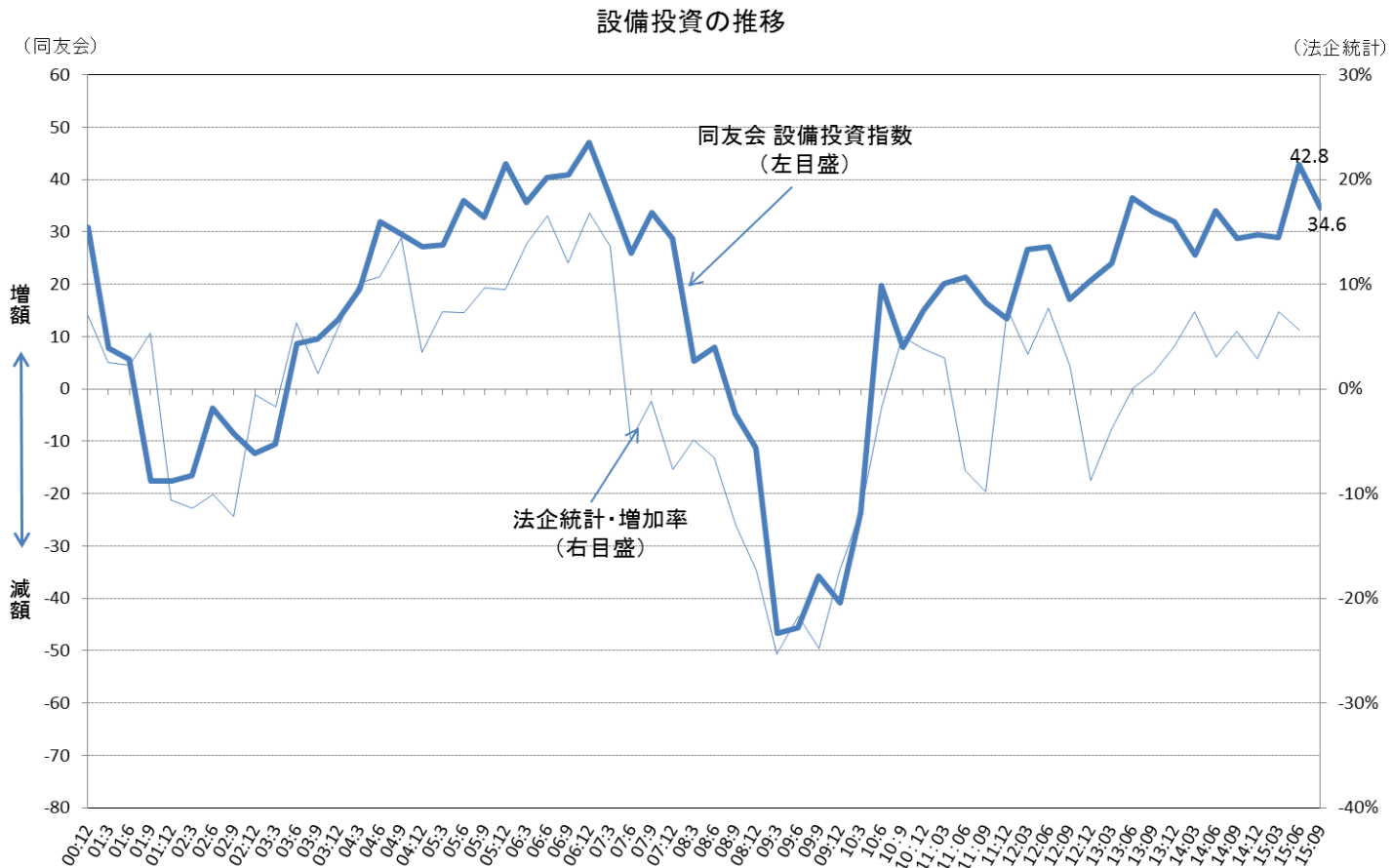
	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	見込み 2015/ 7-9	予想 2015/ 10-12
増 益	58.9	58.9	26.9	37.3	63.8	40.8	57.7	55.6	57.7
横ばい	21.4	21.4	36.5	35.6	17.4	28.2	30.8	25.0	31.0
減 益	19.6	19.6	36.5	27.1	18.8	31.0	11.5	19.4	11.3

非製造業: 見込み(回答数150人) 予想(回答数148人) (回答比%)

	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	見込み 2015/ 7-9	予想 2015/ 10-12
増 益	44.8	52.0	29.2	42.0	47.9	43.8	46.5	40.0	39.9
横ばい	38.8	30.7	44.6	34.8	29.2	41.1	39.4	42.7	44.6
減 益	16.4	17.3	26.2	23.2	22.9	15.1	14.1	17.3	15.5

2. 貴社の設備投資(2015年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2015年度)は2014年度比でどのような予定でしょうか。

図表6(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9
全体(回答数234人)	増 額	45.0	41.1	44.7	42.1	40.6	39.6	48.3	44.0
	2014年度並み*	42.0	43.2	44.7	44.5	48.2	49.8	46.2	46.6
	減 額	13.0	15.6	10.6	13.4	11.2	10.7	5.5	9.4
	同友会設備投資指数	32.0	25.5	34.1	28.7	29.4	28.9	42.8	34.6
製造業(回答数80人)	増 額	49.2	39.3	51.7	43.3	46.1	40.8	56.2	51.3
	2014年度並み*	36.1	36.1	34.5	47.8	44.7	43.4	36.0	35.0
	減 額	14.8	24.6	13.8	9.0	9.2	15.8	7.9	13.8
非製造業(回答数154人)	増 額	43.2	42.0	41.5	41.5	37.8	38.9	43.6	40.3
	2014年度並み*	44.6	46.6	49.2	43.0	50.0	53.0	52.3	52.6
	減 額	12.2	11.5	9.2	15.5	12.2	8.1	4.0	7.1

*注)2013/12～2014/3調査時は2012年度並み、2014/6～2015/3調査時は2013年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

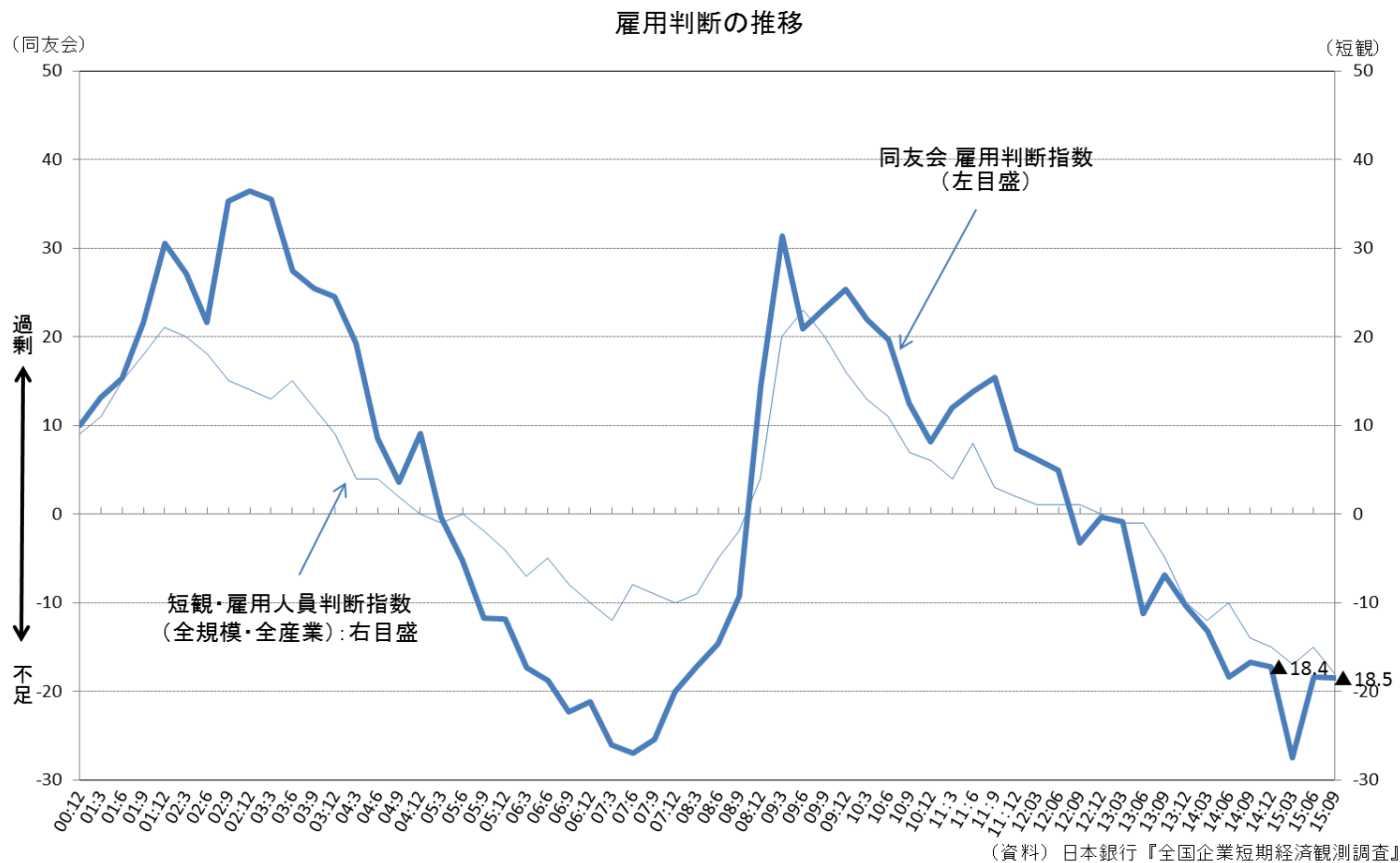
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(80)	33.8	26.3	25.0	7.5	32.5	1.3
非製造業	(154)	22.1	22.7	15.6	1.9	31.2	2.6

●減額設備投資

製造業	(80)	20.0	10.0	5.0	2.5	10.0	6.3
非製造業	(154)	6.5	2.6	5.2	2.6	6.5	3.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9
全体(回答数249人)	過剰である	9.0	7.8	5.4	6.8	8.6	4.3	8.0	8.0
	適正である	71.6	71.2	70.8	69.7	65.7	63.9	65.6	65.5
	不足している	19.4	21.0	23.8	23.5	25.8	31.8	26.4	26.5
	同友会雇用判断指数	-10.4	-13.2	-18.4	-16.7	-17.2	-27.5	-18.4	-18.5
製造業(回答数80人)	過剰である	17.5	11.3	8.5	16.2	9.2	8.0	10.0	11.3
	適正である	77.8	83.9	84.7	76.5	76.3	73.3	71.1	70.0
	不足している	4.8	4.8	6.8	7.4	14.5	18.7	18.9	18.8
非製造業(回答数169人)	過剰である	5.4	6.3	4.2	2.6	8.3	2.5	6.9	6.5
	適正である	68.9	65.7	65.0	66.7	60.5	59.5	62.5	63.3
	不足している	25.7	28.0	30.8	30.7	31.2	38.0	30.6	30.2

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(80)	13.8	13.8	1.3	1.3	6.3	6.3
非製造業	(169)	13.6	7.1	0.0	1.2	7.1	1.8

●不足人員

製造業	(80)	10.0	10.0	28.8	3.8	5.0	2.5
非製造業	(169)	10.1	13.6	32.5	12.4	7.7	3.0

Ⅲ. トピックス

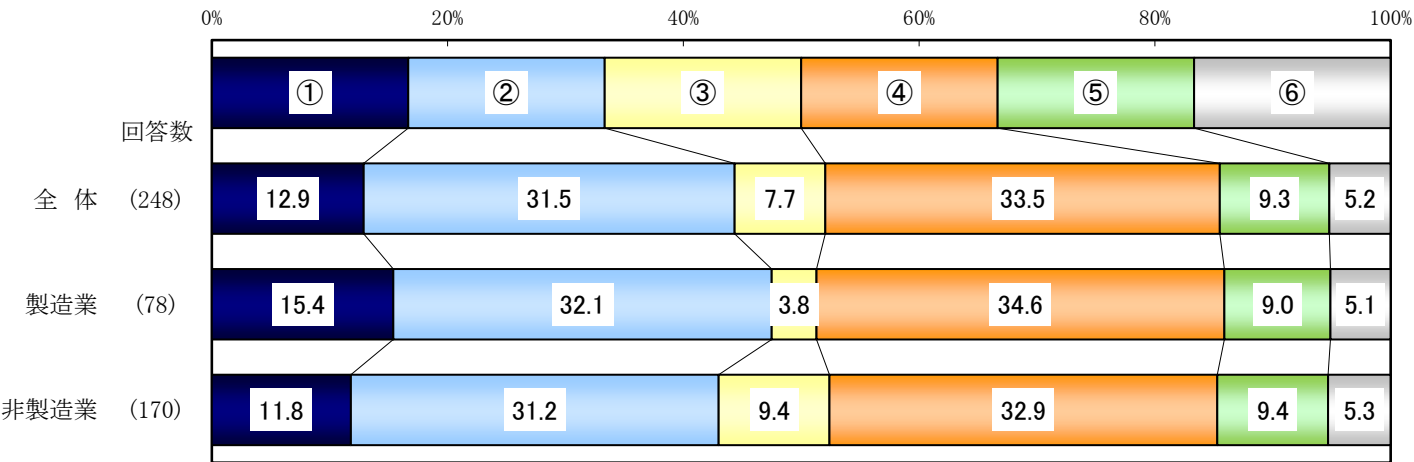
1. アベノミクスについて

中国経済の減速継続や、米国のゼロ金利解除を前にした先行き不透明感から、内外株式市場は乱高下し、為替相場も幾分円高に動いたことから、日本経済の先行きに対する警戒感も強まっています。アベノミクスはデフレ脱却と成長戦略で、外的ショックに強い、高い成長経済を実現しようとしてきましたが、必ずしも成功しているようには見えません。では現時点の経済政策として、どのような修正が求められているのでしょうか。

(1) 財政再建の目処がなかなか立たない現状ですが、財政政策はどうあるべきでしょうか。

- ① 財政再建途上ではあるが、景気悪化次第では、財政の追加・消費税増税の再延期を考えるべきである。
- ② 財政再建途上ではあるが、景気悪化次第では財政の追加を考えるべきである。ただし消費税増税は実施すべきである。
- ③ 財政再建途上ではあるが、歳出削減の検討を一時停止すべきである。とはいえ財政の追加は慎むべきであるし、消費税増税も予定通り実施すべきである。
- ④ 財政再建は喫緊の課題であるので、予定通り歳出削減をすすめ、消費税増税も実施すべきである。財政の追加はもとより慎むべきである。
- ⑤ 財政再建は喫緊の課題であるので、歳出削減努力をさらに強め、消費税増税も実施すべきである。財政の追加はもとより慎むべきである。
- ⑥ その他

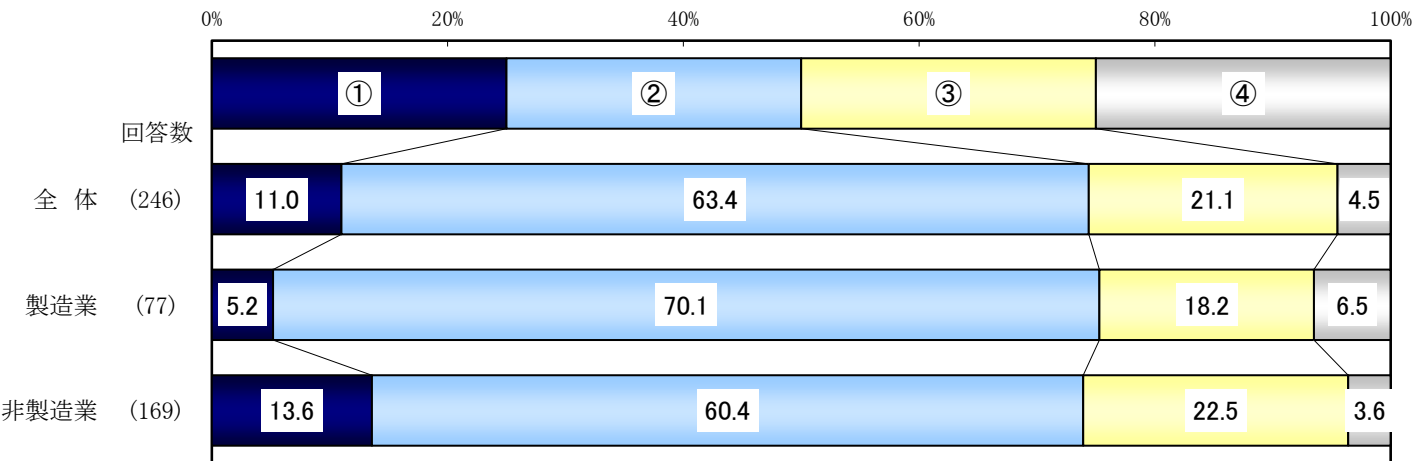
図表8



(2) デフレ脱却も目処が立っていませんが、金融政策はどうあるべきでしょうか。

- ① 早期のデフレ脱却を目指して追加の金融緩和をすべきである。
- ② デフレ脱却は長い目で見て実現すればよく、さらなる金融緩和の必要はない。仮に円高が急進展するような場合には、追加の金融緩和をすべきである。
- ③ デフレ脱却が実現していなくても経済は良くなってきたので、デフレ脱却にこだわる必要はない。金融政策の打つ手は限られてきており、仮に円高が急進展するような場合には、為替介入等に対応すべきである。
- ④ その他

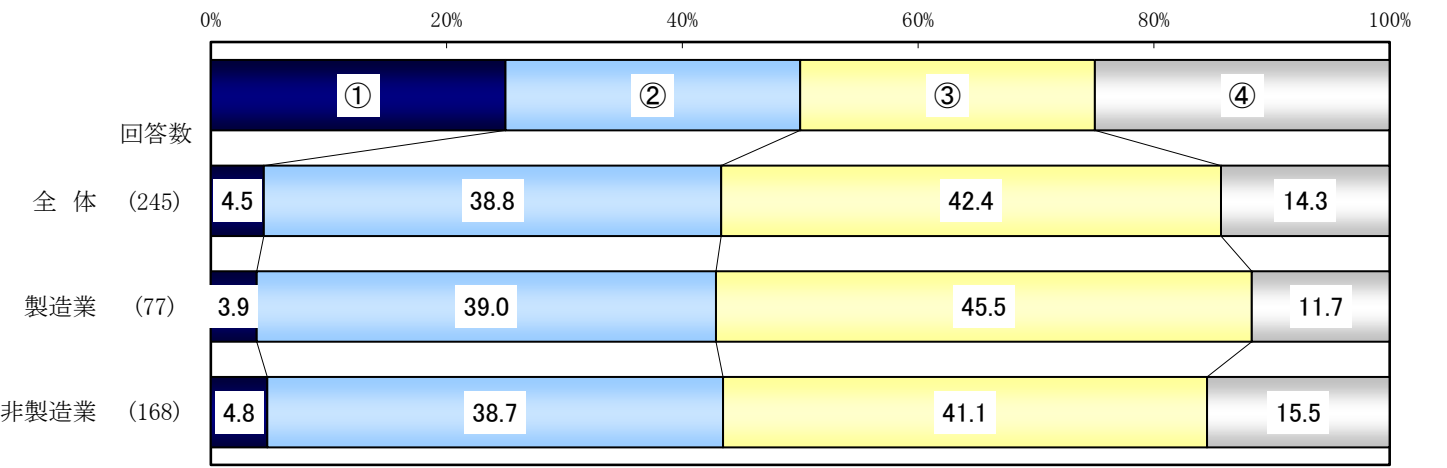
図表9



(3)－1.平成27年6月30日、「日本再興戦略」改訂2015が閣議決定されるなど、安倍政権は成長戦略を進めているものの、さらなる成長促進にまでは結びついていません。成長戦略に対してどのように期待しておられますか。

- ① 当初から期待していない。
- ② 医療・農業分野等での成長戦略に期待しているが、それらに必要な規制緩和等の取り組みが全く不十分で失望している。
- ③ 期待しており、具体的にビジネス面で着手したいと考えている。
- ④ その他

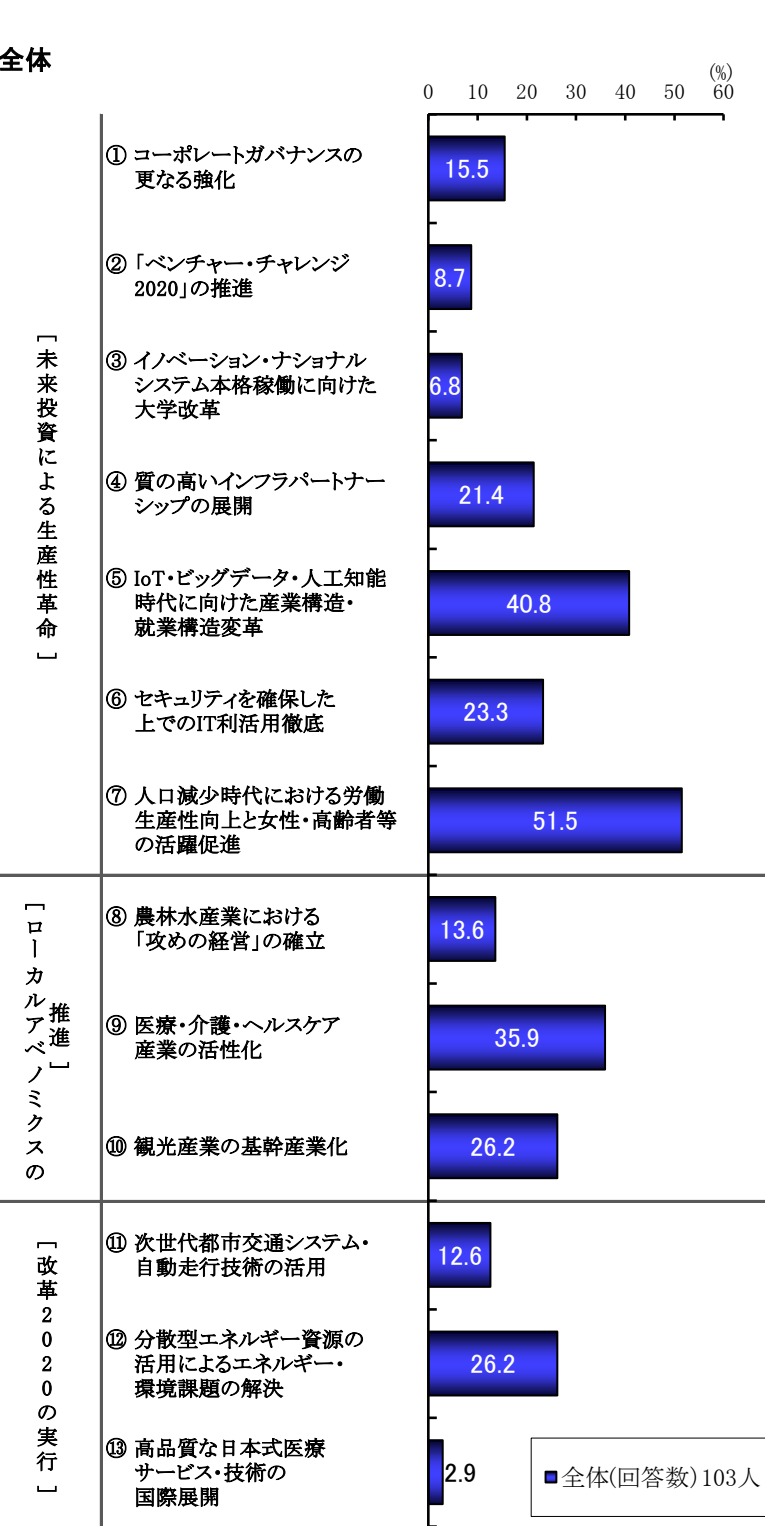
図表10



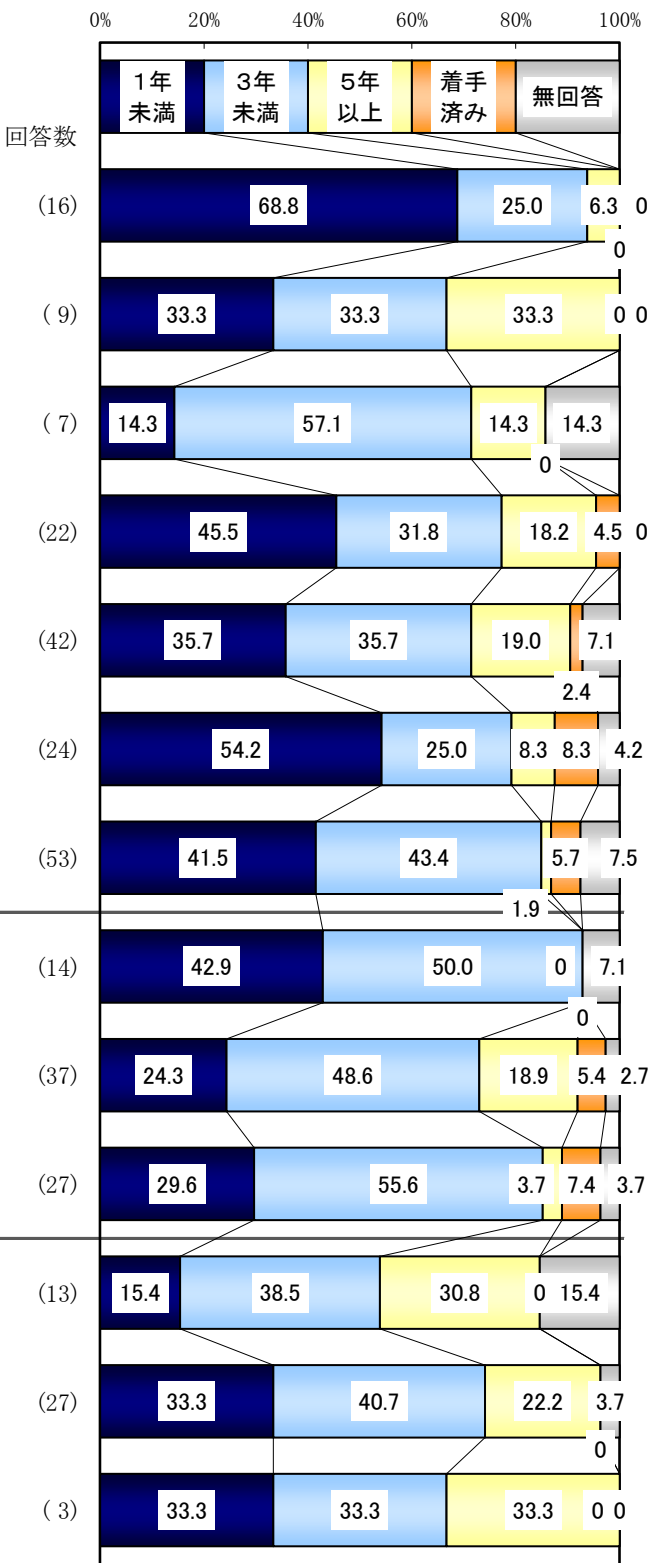
(3)－2.上記(3)－1で③とお答えになった方々にお聞きいたします。「日本再興戦略」改訂2015で強調されている以下①～⑬の分野で、ご関心のあるものを3つまでお答えください。

(3)－3.上記(3)－2.で選択された分野で実際のビジネス着手までにどのくらいの時間が必要でしょうか。それぞれお答えください。

図表11 【関心のある分野】



図表12 【ビジネス着手までの時間】



(4) 現在の経済情勢下で、経済界・個別企業に対してどういうことが期待されているとお考えでしょうか。

ご自由にお書きください。

「イノベーションを通じた成長や生産性の向上」、「ダイバーシティの実現」、「雇用・賃金の維持・拡大」、「グローバル展開」、「地方創生」、「企業の自立」、「業界の再編」、「政府への要求・提言」といった回答がみられた。具体的な回答のうち、主なものは以下の通り。

「イノベーションを通じた成長や生産性の向上」

- ・ドイツのIndustry4.0、米国のIndustry Internet consortiumに見られるように、次世代産業基盤としてのITの重要性が急速に高まっている反面、日本企業におけるIT基盤整備、特に「攻めのIT投資」が大幅に遅れている。企業及び国全体としてのIT人材の育成に加え、自前主義を脱却し、グローバル・レベルでの最先端の技術導入・開発に向けて国際連携や投資の選択と集中を推進すべき。
- ・人口減少やグローバル化など、構造的な問題を背景として、日本経済の潜在的成長率は今後低成長が見込まれるが、株主をはじめ外部の視点を積極的に取り入れるなどして、持続的な成長を確かなものにしていくための経営の実践。
- ・一人当たりの生産性の更なる向上、付加価値の高いニュービジネスの推進、その前提となるイノベーション。
- ・成長力を高める投資(含むM&A)

「ダイバーシティの実現」

- ・日本経済の立て直しは、労働人口減少への対策なくして実現できない。高齢者活用、女性活用、外国人雇用等を進めると共に、ITの活用により、労働生産性の革新的な向上を図ることが、各企業に求められている努力であると思う。
- ・少子高齢化社会の進展を背景に、女性の能力活用、高齢者の雇用拡大などに積極的に取り組むことや、高度技能を持った外国人の活用などダイバーシティの推進でも積極的な役割を果たすべき。
- ・適切な報酬とフリンジベネフィットにより女性活躍、次世代育成も含めて「安心して働ける環境作り」が長期的に我が国経済の安定成長に寄与すると考えている。

「雇用・賃金の維持・拡大」

- ・雇用の拡大、並びに賃金の向上
- ・安定的な雇用の維持による家計の将来的な経済的不安の解消。

「グローバル展開」

- ・グローバルな視点での市場創造と競争力の向上
- ・医療、環境省エネ分野で生まれている問題解決で世界のトップランナーになること。

「地方創生」

- ・地方創生は我国の将来を左右する重要な課題であり、個別企業もその認識の上に立って社業の展開を図ることが求められる。グローバルな生産体制を敷く社にあっては、国内生産を維持することが期待される。
- ・国内における地域創生活動の強化・推進とグローバルに向けた日本活動発信：日本のファンをもっと創る!!

「企業の自立」

- ・各企業は独自で中長期成長戦略を策定し、実行するべし。政府はこれを支援する制度や規制を早期に立案する。相互依存から役割分担へ(政府と企業)
- ・個別企業は、政府の景気対策に依存しようとする消極的思考から脱し、新市場の創出を始めとした様々な課題に対して前向きに取り組む、現状を打破する攻めの経営が期待されている。経済界は、個々の企業による現状打破の取り組みを支援するため、必要な規制改革や制度改革を提言するリーダーとなることが求められている。

「業界の再編」

- ・各業界のプレーヤーが多すぎることでデフレの本質的な原因であり、経済界、個別企業は今が日本再生の最後の好機として弱い事業を辞め、強い事業に集中する「事業の再構築」に取り組むべき。

「政府への要求・提言」

- ・経済界としては是々非々を明確にし、行政、政治に対してもハッキリ申入すること(要求・提言)。

「その他」

- ・規制の「既得権枠組み」にいかにかに挑戦し、新たなビジネス機会を作り出してゆけるか。ひいては、それが日本全体を活性化してゆくことになる
- ・コンプライアンス体制の構築に加え、社会や環境への配慮など社会性を意識した経営を行うこと。
- ・障害者や生活困窮者への支援などの社会的課題解決のため、行政の協力と民間資金の活用により、一定の利益と住みやすい社会の実現を図る社会的インパクト投資の推進。

－回答者業種分類－

製造業	81人
食 品	13
繊維・紙	2
化学製品	18
鉄鋼・金属製品	7
機械・精密機器	8
電気機器	17
輸送用機器	4
その他製品・製造	12
非製造業	174人
建 設	15
商 業	21
銀 行	24
その他金融	13
証 券	6
保 険	11
不動産	7
運輸・倉庫	10
情報・通信	17
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	7
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	3
サービス(その他)	28
その他	1
回答者総数	255人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	204人
各地経済同友会代表幹事計	51人
北海道・東北	7
関 東	4
中部・北陸	9
近 畿	8
中国・四国	14
九州・沖縄	9
回答者総数	255人